

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 瀬 隆 雄

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当
若山浩人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅3丁目17番34号
ナカモビル6F

【電話番号】 (052) 586 1123番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当
若山浩人

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店
(東京都中央区日本橋三丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,646,968	1,892,962	5,687,204
経常利益又は経常損失() (千円)	89,020	180,455	72,715
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	100,877	194,850	57,576
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	95,929	189,290	73,644
純資産額 (千円)	157,541	133,858	323,347
総資産額 (千円)	4,983,236	6,351,570	7,279,219
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	8.33	16.09	4.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.1	2.1	4.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,923	380,054	67,281
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,208	4,345	211,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,814	94,637	180,693
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	133,785	269,489	200,856

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.05	9.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果等もあり、改善テンポにばらつきがあるものの、景気は緩やかに回復してまいりました。先行きにつきましては、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れによるわが国の景気を下押しするリスクや、金融資本市場の変動に留意する必要があると思われまます。当業界におきましては公共投資、民間設備投資は低調に推移し、厳しい状況にありました。

当社におきましては、積極的な営業活動を展開し、受注拡大に努めました結果、売上高は1,892,962千円と前年同四半期と比べ245,993千円（14.9%）の増収となり、営業損失は155,322千円と前年同四半期と比べ82,044千円、経常損失は180,455千円と前年同四半期と比べ91,435千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は194,850千円と前年同四半期と比べ93,972千円、それぞれ損失が増加いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

破碎粉碎機事業におきましては、破碎機部品の売上が減少いたしまして、91,151千円と前年同四半期と比べ5,804千円（5.9%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は30,748千円と前年同四半期と比べ25,309千円（45.1%）の減益となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置事業におきましては、橋梁工事の売上が増加いたしまして、372,992千円と前年同四半期と比べ223,721千円（149.8%）の増収となりました。セグメント損失（売上総損失）は8,986千円と前年同四半期と比べ20,395千円の減益となりました。

環境装置事業におきましては、太陽光発電所設備の売上が増加いたしまして、726,904千円と前年同四半期と比べ510,366千円（235.6%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は20,898千円と前年同四半期と比べ30,590千円（59.4%）の減益となりました。

ライニング製品事業におきましては、シートライニング容器・ライニング鋼管の売上が共に減少いたしまして、374,010千円と前年同四半期と比べ114,839千円（23.4%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、18,385千円と前年同四半期と比べ25,557千円（58.1%）の減益となりました。

役務収益事業におきましては、商業用施設の賃貸料が増加いたしまして、78,954千円と前年同四半期と比べ28,049千円（55.1%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、78,954千円と前年同四半期と比べ、28,049千円（55.1%）の増益となりました。

その他の機械事業におきましては、ダクト設備の売上が減少いたしまして、135,023千円と前年同四半期と比べ107,630千円（44.3%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、20,256千円と前年同四半期と比べ26,230千円の増益となりました。

その他事業におきましては、他社製品の売上が減少いたしまして、113,924千円と前年同四半期と比べ、287,869千円（71.6%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、22,602千円と前年同四半期と比べ680千円（3.1%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、6,351,570千円となり、前連結会計年度末と比較して927,649千円の減少となりました。これは、主としてたな卸資産が222,033千円増加したものの、現金及び預金が550,346千円、受取手形及び売掛金が434,957千円、未収消費税等が141,139千円、それぞれ減少したことによるものであります。負債は、6,217,711千円となり、前連結会計年度末と比較して738,161千円の減少となりました。これは、主として前受金が246,762千円増加したものの、支払手形及び買掛金が848,045千円、短期借入金が130,000千円、それぞれ減少したことによるものであります。純資産は、133,858千円となり、前連結会計年度末と比較して189,488千円の減少となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、269,489千円（負の現金及び現金同等物）と前年同四半期末と比べ403,274千円の減少となりました。なお、四半期連結貸借対照表上の現金及び預金残高は440,960千円ですが、キャッシュ・フロー計算書上の負の現金同等物である当座貸越が650,000千円あるため、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高はマイナスとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、前年同四半期（152,923千円の資金の増加）に比べ532,978千円減少し、380,054千円となりました。これは、売上債権の減少が191,469千円増加したものの、仕入債務の減少が733,614千円増加したこと、たな卸資産の増加が130,841千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、前年同四半期（34,208千円の資金の減少）に比べ38,554千円増加し、4,345千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が9,269千円減少したものの、定期預金の払戻による収入が30,000千円あったこと、有形固定資産の売却による収入が15,277千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前年同四半期（283,814千円）に比べ189,177千円減少し、94,637千円となりました。これは、短期借入金増減額が110,000千円減少したものの、長期借入れによる収入が310,000千円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,151千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,127,500	12,127,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		12,127,500		606,375		1,352

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
タストン・リサイクル株式会社	東京都世田谷区経堂4丁目17-20	2,976	24.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,511	12.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	600	4.94
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	450	3.71
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目 98 (東京都中央区晴海1 丁目8-12)	337	2.77
太平洋産業有限会社	東京都世田谷区船橋1丁目9-2	316	2.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	213	1.75
古山 立	兵庫県淡路市	210	1.73
久保 紀昭	滋賀県近江八幡市	185	1.52
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	164	1.35
計		6,962	57.40

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、日本バルカー工業株式会社が同社所有の当社普通株式を退職給付信託口へ抛出したためのものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,075,000	12,075	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 32,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	12,127,500		
総株主の議決権		12,075	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐 字大持野58番地の2	20,000		20,000	0.16
計		20,000		20,000	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (財務特命担当兼コンプライアンス委員長兼内部統制委員長兼東京支店・総務部・財務、経理部・土地有効利用プロジェクト担当)	取締役副社長 (財務特命担当兼内部統制委員長兼東京支店・総務部・財務、経理部・土地有効利用プロジェクト担当)	田中 桂一	平成27年7月1日
常務取締役 (営業本部副部長兼新事業開発本部長)	取締役兼執行役員 (新事業開発本部長)	石川 歩	平成27年7月1日
取締役兼執行役員 (技術開発本部長兼営業管理部長兼名古屋支店長兼技術部・開発部担当)	取締役兼執行役員 (技術開発本部長兼営業管理部長兼名古屋支店長兼コンプライアンス委員長兼技術部・開発部担当)	宮脇 一人	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,306	440,960
受取手形及び売掛金	*2 3,109,596	*2 2,674,639
商品及び製品	106,532	150,804
仕掛品	460,786	625,477
原材料及び貯蔵品	418,671	431,741
その他	260,102	142,868
貸倒引当金	51,903	52,649
流動資産合計	5,295,091	4,413,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	735,426	709,255
土地	665,735	655,359
その他（純額）	289,352	284,800
有形固定資産合計	*1 1,690,514	*1 1,649,414
無形固定資産	17,561	15,690
投資その他の資産	*3 276,052	*3 272,623
固定資産合計	1,984,127	1,937,728
資産合計	7,279,219	6,351,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,834,656	1,986,611
短期借入金	1,575,000	1,445,000
1年内返済予定の長期借入金	604,372	553,298
未払法人税等	11,823	2,506
賞与引当金	23,449	32,582
工事損失引当金	5,819	10,850
その他	311,697	537,917
流動負債合計	5,366,818	4,568,766
固定負債		
社債	65,100	50,900
長期借入金	1,019,178	1,103,953
退職給付に係る負債	77,833	84,163
資産除去債務	55,145	55,145
その他	371,795	354,781
固定負債合計	1,589,053	1,648,945
負債合計	6,955,872	6,217,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金	1,352	1,352
利益剰余金	307,528	502,379
自己株式	2,136	2,334
株主資本合計	298,062	103,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,284	30,845
その他の包括利益累計額合計	25,284	30,845
純資産合計	323,347	133,858
負債純資産合計	7,279,219	6,351,570

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,646,968	1,892,962
売上原価	1,417,216	1,710,102
売上総利益	229,752	182,860
販売費及び一般管理費	*1 303,030	*1 338,182
営業損失()	73,278	155,322
営業外収益		
受取利息	106	71
受取配当金	779	969
業務受託料	1,666	555
作業くず売却益	2,882	2,946
その他	1,402	1,627
営業外収益合計	6,838	6,170
営業外費用		
支払利息	20,750	28,962
その他	1,830	2,340
営業外費用合計	22,580	31,303
経常損失()	89,020	180,455
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	290
特別利益合計	-	290
特別損失		
固定資産売却損	-	8,440
固定資産除却損	116	1,759
ゴルフ会員権評価損	-	150
固定資産撤去費用	10,700	8,694
特別損失合計	10,816	19,044
税金等調整前四半期純損失()	99,836	199,210
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,098
法人税等調整額	-	5,457
法人税等合計	1,074	4,359
四半期純損失()	100,911	194,850
非支配株主に帰属する四半期純損失()	33	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	100,877	194,850

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	100,911	194,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,981	5,560
その他の包括利益合計	4,981	5,560
四半期包括利益	95,929	189,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,896	189,290
非支配株主に係る四半期包括利益	33	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	99,836	199,210
減価償却費	67,199	64,927
賞与引当金の増減額(は減少)	1,134	9,133
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,196	6,330
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,924	5,031
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,621	2,958
受取利息及び受取配当金	886	1,040
支払利息	20,750	28,962
有形固定資産売却損益(は益)	-	8,440
有形固定資産除却損	116	1,759
固定資産撤去費用	10,700	8,694
売上債権の増減額(は増加)	522,250	713,719
たな卸資産の増減額(は増加)	91,191	222,033
仕入債務の増減額(は減少)	114,242	847,857
未収消費税等の増減額(は増加)	9,633	141,139
未払消費税等の増減額(は減少)	36,565	-
その他	60,503	60,886
小計	174,522	339,930
利息及び配当金の受取額	886	1,040
利息の支払額	20,781	29,179
法人税等の支払額	2,063	11,985
法人税等の還付額	359	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,923	380,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	33,682	42,951
有形固定資産の売却による収入	-	15,277
投資有価証券の取得による支出	26	-
貸付けによる支出	1,000	3,500
貸付金の回収による収入	500	6,000
その他	-	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,208	4,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	80,000
長期借入れによる収入	100,000	410,000
長期借入金の返済による支出	375,418	376,299
社債の償還による支出	19,200	19,200
自己株式の取得による支出	53	198
非支配株主からの払込みによる収入	300	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,926	11,173
長期預り保証金の返還による支出	14,516	17,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,814	94,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,099	470,346
現金及び現金同等物の期首残高	298,885	200,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 133,785	*1 269,489

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

* 1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
圧縮記帳額	133,813千円	133,813千円
（うち、建物）	86,561千円	86,561千円
（うち、構築物）	10,885千円	10,885千円
（うち、機械及び装置）	27,208千円	27,208千円
（うち、土地）	9,158千円	9,158千円

* 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	45,266千円	27,100千円

* 3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	144,091千円	146,303千円

(四半期連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	77,389千円	88,736千円
賞与引当金繰入額	5,755千円	8,033千円
退職給付費用	3,422千円	4,610千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- * 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	964,235千円	440,960千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,450千円	60,450千円
短期借入金(当座貸越)	800,000千円	650,000千円
現金及び現金同等物	133,785千円	269,489千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	96,955	149,271	216,537	488,850	50,905	242,654	1,245,174	401,794	1,646,968
セグメント間 の内部売上高 又は振替高									
計	96,955	149,271	216,537	488,850	50,905	242,654	1,245,174	401,794	1,646,968
セグメント利益 又は損失()	56,058	11,408	51,488	43,943	50,905	5,973	207,829	21,922	229,752

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	207,829
「その他」の区分の利益	21,922
全社費用(注)	303,030
四半期連結損益計算書の営業損失()	73,278

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	91,151	372,992	726,904	374,010	78,954	135,023	1,779,037	113,924	1,892,962
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					1,944		1,944	287	2,231
計	91,151	372,992	726,904	374,010	80,899	135,023	1,780,982	114,212	1,895,194
セグメント利益 又は損失()	30,748	8,986	20,898	18,385	78,954	20,256	160,257	22,602	182,860

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,257
「その他」の区分の利益	22,602
全社費用(注)	338,182
四半期連結損益計算書の営業損失()	155,322

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円33銭	16円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	100,877	194,850
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	100,877	194,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,108	12,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社 郷鉄工所
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。